

令和7(2025)年度 選考委員コメント一覧

瀬田史彦委員長（東京大学）

2024年度、前任の黒瀬武史九州大学教授の後を継いで、本活動助成の選考委員会委員長に就任し、6人の委員の先生方とともに選考に携わることになった。委員として参加した昨年度同様、全国各地で考案され一部はすでに実施されている、創意工夫にあふれた様々な住まい・コミュニティづくりのアイデアの数々に圧倒された。

本活動助成の募集要項にも選考のポイントの1つとして挙げられているが、住まい・まちづくりの活動にとって不可欠なのは、継続性である。どんなに素晴らしい活動でも、1年や数年で終わってしまうものでは、持続可能な地域づくりは実現できず、地域にとって十分に意味があるものとはいえない。本事業の助成は1年間であるが、助成期間だけでなく翌年度以降も活動が継続できるための仕組みを、助成が受けられる期間までに構築することが求められる。

しかし、活動の継続性を、高齢化と人口減少が進む現代の日本のまちで保ち続けるのはもちろん容易でない。例えば、活動メンバーが高齢者に偏ってしまう現状をどのように打開するのか。これは単に若者が入れればよいということではなく、概して流動性が高い若者が、入れ替わってもいいので継続して地域に関与できる仕組みをどのようにして構築できるかということももちろん含まれている。むしろ、元気な高齢者が入れ替わりで補充される仕組みがあれば、平均年齢が高くても持続可能になるかもしれない。

活動を支える自主財源となるサービスやイベントなどの収益事業についても、その需要が多く都市で減少していることが克服すべき大きな課題となっている。人口が減少する都市で新たな需要を掘り起こすには、地域を維持し続けようという使命感も大事だが、それに加えて多くの人を振り向かせるような斬新なアイデアを生み出す、イノベティブなマインドも必要となるだろう。

本事業の単年度の助成がてことになって、助成期間終了後も、活動が自立して持続可能な形で地域に根付いていくことを期待したい。

井本佐保里委員（日本女子大学）

今年度初めて審査委員を務めました。想像以上にレベルの高いものばかりで驚いたというのが素直な印象です。内容や手法、体制はそれぞれですが、「人の暮らしを支える」というビジョンや思いが共通しており、それを実現させる上でこれだけ多様なアプローチがあるのだなと改めて気づかされました。そのため、審査において甲乙つけるのは大変難しい部分もありました。多くの団体は活動地域の中で既に様々な活動を展開され基盤を築かれており、より深く長く活動を発展させていくための応募が目立つように感じました。そのような中で、私自身が審査において重視したのは地域への活動介入の深さです。例えば、助成期間中に数回のイベントを開催するだけでは地域への介入は十分ではないと判断しました。

またこうした地域活動は様々な主体が連携して展開されていきますが、特に地域住民の方が主導的に活動されることが読み取れるものは、特に評価したいと考えて審査を行いました。今回選定された活動を実際に訪れるのを大変楽しみにしています。

梅宮路子委員（日本ナショナルトラスト）

今年度の申請も意欲的な提案が多く、非常に悩みながら審査を行いました。「住まい活動助成」は全体的に提案力が高く、場所性や空間をうまく活かしながら、あわせてソフトの提案も行いコミュニケーションや課題解決を促す活動を評価させていただきました。「コミュニティ活動助成」は、世代や属性を超え、多様な人材が協力して他者をサポートする、多様性に富んだ提案が当たり前になってきているように感じます。大変心強く思いながら、その中でも地域課題にしっかりと対応し、団体の強みを活かすなど特徴ある活動を評価させていただきました。

残念ながら不採択になってしまった団体もありますが、申請書作成の作業が、地域の課題や自団体の将来的なビジョンに改めて向き合うプロセスになったと思います。今回の申請が、すべての団体の活動を次のステップへと進める機会になることを期待しています。

名畑恵委員（錦二丁目エリアマネジメント）

審査を通して、多くの学びと刺激をいただきました。地域課題の捉え方とアプローチに鋭さのある提案が光っていました。一方で、居場所づくりでは、障がいのサポート等のテーマを立てつつも、対象をあえて限定的にしない、包容力のある場づくりを目指す活動が多く、共感しました。発達障害におけるグレーゾーンや、子育てに悩みをもつ親、ちょっとした生活不安など、制度的福祉ではこぼれ落ちてしまうところを市民の助け合いで包みこんでいけるような、「みんなのための福祉」の重要性を思いました。また、空家・空店舗・竹林・廃校・廃材など、地域の負の要素を地域資源ととらえ、プラスに変えていく力強い活動には刺激を受けました。

最後に、シニア世代の活躍についてふれておきたいと思います。審査していて、目頭が熱くなってしまう提案が複数あり、それは活動する人たちが地域活動に携わり、老いを全うしようという意思が強くみられたものでした。不遇な子どもたちのサポートや自然保護等、テーマは様々です。高齢化社会に可能性を感じました。ぜひ、現場での多世代の協働によって、子どもからお年寄りまで、志や技を伝え合い、助け合う持続的な地域を育ててほしいと思います。

萩原拓也委員（名城大学）

今年度より、本助成金の選考委員を務めさせていただきました。以前より、本助成と助成を受けた団体による素晴らしい取り組みについては見聞きしており、そういった活動に関わることができ、身の引き締まる思いで審査に臨みました。

審査した提案書の多くは、身近な地域に目を向けて、課題を把握し、仲間を集めて新しいアクションを組み立てる構想力、実行力に驚かされるものばかりでした。そのなかで、応募団体の経験値や計画の熟度には、もちろん様々なものがありましたが、私個人としては、困難なこの時代に（だからこそ）、多少不確実であっても新しいチャレンジや展開を試みようとしている活動、他地域をひっぱり（あるいは、伴奏する）モデルとなりそうな活動を応援したいと考えて、評価いたしました。残念ながら採択にいたらなかった団体も、今回提案を考えたことは次のアクションに繋がるはずです。

今後の活動の中で、大小様々なハードルはあるとは思いますが、本助成が採択団体や団体の関わる地域が一步でも前に進む力になることを願います。

山田翔太委員（世田谷トラストまちづくり）

今回の審査では、どのような地域課題を把握し、どのように対処し、人々の暮らしがどのように変化するのかに説得力のあるものを私は重視しました。人と人、人と地域との関係性を生み出す仕組みに具体性があり、効果が直接的な受益者だけでなく地域へと広がっていくものを高く評価しました。

助成対象に選定されなかったとしても、歩みを止める理由にはなりません。地域課題に気づき、それに取り組もうとしているみなさんは地域に必要な存在です。他の資金獲得の手立てを考えるのはもちろんのことですが、事業規模をスケールダウンし、何か実行してみてください。動いた先には新たな発見や気づきがあります。この経験が糧となり、必ず次につながっていきます。できる範囲でできることを継続する。それがまちづくりだと思います。

久田見卓委員（ハウジングアンドコミュニティ財団）

今年も地域で社会課題の解決に真摯に取り組まれている多数の団体の皆様からご応募を頂きました。応募数は182件と例年を大きく上回り、地域別でも北海道8団体、東北地方21団体、関東地方62団体、中部地方31団体、近畿地方21団体、中国・四国地方23団体、九州・沖縄16団体と日本全国から頂きました。応募団体の皆様に熱意にあらためて深く感謝を申し上げます。

「人口減少」「高齢化」、また「空き家の増大」「多国籍化」「社会的弱者・孤立の増大」といった社会背景のなか、弱者に寄り添いながら果敢に地域コミュニティの再生、活性化に取り組まれている姿をご応募から窺うことができました。

選考にあたりましては、財団の助成趣旨である市民による地域づくりに明確な解釈がされていること、また取り組まれようとする提案が具体的な内容まで落とし込まれており、かつ提案内容に波及性と実効性があるかどうかを私は重視しました。また「立ち上げ期」、「発展・飛躍期」等、団体の活動段階にあった活動体制を取られているかどうかにつきましては、問い合わせや面談などをもって確認をさせて頂きました。

残念ながら今回助成に至らなかったご提案の中には、魅力的ではあるが僅かな差をもって選に漏れたもの、また説明がうまくできず伝わっていないのかもしれない、というものもありました。皆様のご活躍を願いますとともに、どうか次年度におきましても、なにとぞ再挑戦をご検討していただきたく願っております。

（以上）